

緊急EU諸国調査団派遣！

EU主要諸国の原子力発電所 におけるストレステスト (安全性に関する総合的評価) 調査団

調査期間：2011年9月11日(日)～9月18日(日) (8日間)

参加者募集のご案内

3. 11後、EU主要諸国、
原子力安全規制体制と原子力発電所！！

主 催： 一般社団法人日本技術者連盟
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F
TEL : 03-6229-1946 FAX : 03-6229-1940
URL : <http://www.jef-site.or.jp>
総合事務局： 株式会社アジア技術移転機構(ATTO)
取扱旅行社： 万達旅運株式会社 ワンダートラベル

参加のおすすめ

我が国の政府は7月6日、欧州で実施中のストレステストと同等のテストを我が国でも実施する方針を示し、7月11日、関係三閣僚による統一見解が示されました。

これは、欧州連合(EU)で導入されたストレステストを参考に実施するもので、定期検査中で、起動準備の整った原子炉に対して実施する1次評価と、全ての既設の発電用原子炉施設を対象にした2次評価に分けて行います。実施内容の詳細は現在原子力安全委員会の指示のもとで原子力安全・保安院が検討中ですが、7月15日に示された案によれば1次評価は、設計上の想定を超える地震、津波、全電源喪失、最終的な熱の逃し場(最終ヒートシンク)喪失が生じた場合、安全上重要な設備機器がどの程度の安全裕度を有しているかを評価します。また、2次評価では、1次評価で想定した条件が重畳して生じた場合の安全上重要な設備機器がどの程度の安全裕度を有しているかを評価することとされています。1次評価が定期検査中の原発の再稼働の条件とされるのかどうかを含め実施内容の詳細やスケジュールは今後決定されることとされています。

そこで本連盟では、原子力発電所問題で新たな安全性に関する総合的評価導入に際し、欧州のストレステストの実態を調査することを目的として「EU主要諸国の原子力発電所における安全性に関する総合的評価調査団」を計画致しました。

関係各位のご賛同を賜りますよう、お願い申し上げます。



団長
諸葛 宗男 氏

東京大学原子力法制研究会 幹事
社団法人日本原子力学会 社会環境部会長
一般社団法人日本技術者連盟 国際原子力発電技術移転機構 委員

東京大学原子力工学科卒業後、株式会社東芝入社。

動力炉・核燃料開発事業団核燃料開発本部、ウラン濃縮機器株式会社に出向後、株式会社東芝に復職。同社燃料サイクル部主幹、原子力開発営業部長兼原子力開発ビジネスユニット長、原子力事業部技監、原子力事業部技術顧問を経て、東京大学公共政策大学院特任教授に就任。東京大学原子力法制研究会幹事として、現在に至る。

《研究分野》 原子力研究開発政策、原子力安全規制政策、エネルギー環境政策

《社会的活動・学会活動》 日本原子力学会 社会環境部会長、広報情報委員会委員、NPO「日本の将来を考える会」エネルギー・環境部会委員、一般社団法人日本技術者連盟 国際原子力発電技術移転機構 委員他

ストレステストとは！ 安全性の確認ではなく、安全性の余裕度を確認するもので、安心を得るためのテストです。

訪問先概要

※ 訪問先は変更する場合がございますので予めご了承下さい

① イギリス Dr. Mike Weightman (Head of Office of Nuclear Regulation & Chief Inspector of Nuclear Installations, Health & Safety Executives (HSE))、他関係者とのMeeting

原子力の安全規制は、原子力産業を含むすべての産業安全規制責任を負う保健安全委員会(HSC、委員長1名、委員9名)が所掌している。HSCの執行機関である雇用・年金省(DWP)の保健安全執行部(HSE、原子力安全局の職員は約270名)が、事業者への許認可を与える権限を持っている。また、HSCの下での諮問機関として、原子力安全諮問委員会(NuSAC)、電離放射線諮問委員会(IRAC)があり、HSEに対し、それぞれ専門的かつ技術的に助言している。イギリスでは現在23基、1,185万kWの原子炉が運転中で、原子力発電は全発電電力量の24%を占めている。

イギリスの原子力安全規制体制
保健安全委員会(HSC)が原子力安全規制を実施

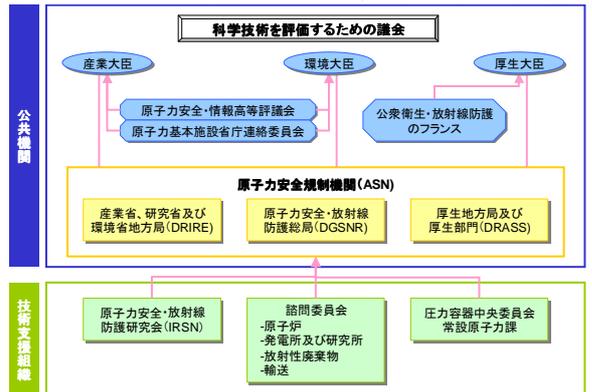


② フランス Dr. Andre-Claude LACOSTE (Chairman The French Safety Authority (ASN))、他関係者とのMeeting

2002年2月に原子力安全・放射線防護総局(DGSNR)とその支援組織である放射線安全・防護研究所(IRSN)が創設された。DGSNRは、従来の原子力施設安全局(DSIN)と電離放射線防護庁(OPRI)の規制部門等を統合して設立された。DGSNRは産業省、環境省及び厚生省の共管で、その安全規制のうち施設検査等の一部は高圧安全関連設備管理局(BCCN)と産業・環境・研究地方局(DRIRE)の原子力部(DIN)が実施しており、3機関合わせて原子力安全規制機構(ASN)と呼ばれている。DGSNRの助言組織には、4つの顧問会(原子炉、研究施設その他、放射線廃棄物及び輸送)がある。また、DGSNRの支援組織であるIRSNは、従来の原子力安全防護研究所(IPSN)とOPRIの調査研究部門を統合して創立された。IRSNは産業省、環境省、厚生省、研究技術省及び国防省の5省の管轄下に置かれている。

フランスでは現在、59基、6,336万kWの原子炉が運転中で、原子力発電は全発電電力量の78%を占めている。

フランスの原子力安全規制体制
原子力安全・放射線防護総局(DGSNR)が原子力安全規制を実施



訪問先概要

※ 訪問先は変更する場合がございますので予めご了承下さい

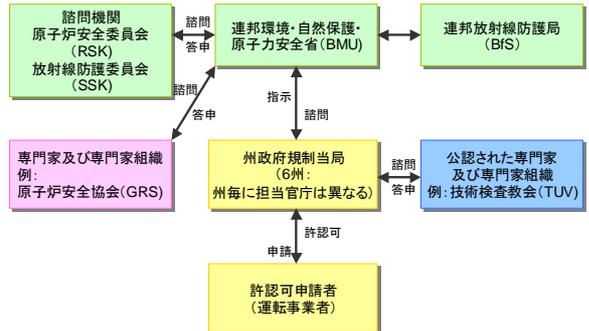
③ ベルギー Mr. Heinrich Hick (Cabinet of Commissioner Günther H. OETTINGER European Commission)、他関係者との Meeting

ENSREG(欧州原子力安全規制機関グループ): 欧州の安全規制機関はどの様な方法で改善を迫するのか
 欧州委員会とENSREGがストレステストの評価手法で合意。それに基づき電気事業者は、地震と洪水が引き起こす被害事故に対する包括的な評価を行い、電気事業者の報告書を各国の規制機関が評価し、その評価報告書をENSREGが再評価することになっている。その結果について欧州委員会は2011年末までに評価する予定である。
 (ENSREG委員長 スロヴェニア原子力安全機関局長: Andrej Stritar)
WENRA: 欧州の原子力安全の先兵役 (WENRA議長: Jukka Laaksonen)

④ ドイツ Dr. Rolf Michel (Chairman of The Commission on Radiological Protection Federal Ministry for Environment, Nature Conservation & Nuclear Safety)紹介による関係者とのMeeting

連邦政府から委託された各州政府が原子力の安全規制の実務を行っている。州政府は、原子力発電所の許可及び監視の直接の責任を持ち、それを所轄する役所は各州ごとに定められている。連邦レベルでは、連邦内の規制の均一性を確保するため、連邦環境・自然保護・原子力安全省(BMU)が各州政府の安全規制の基本的政策を策定し監督している。また、連邦放射線防護局(BfS)が、放射線防護に関しBMUを専門的立場から支援している。BMUの諮問機関として、連邦大臣によって任命される委員で構成される原子炉安全委員会(RSK)、放射線防護委員会(SSK)があり、それぞれの専門分野について助言している。さらに、原子炉安全協会(GRS)、技術検査協会(TUV)等の専門家組織が、それぞれの専門分野の問題について連邦政府からの諮問を受け答申すると共に州規制当局からの委託等により、州政府へ専門家としての技術的に支援している。BMUと各州の安全規制当局の代表者から構成される原子力州間委員会が、基準の作成や連絡調整等を担当している。ドイツでは現在18基、2,068万kWの原子炉が運転中で、原子力発電は全発電電力量の28%を占めている。

ドイツの原子力安全規制体制
 連邦環境・自然保護・原子力安全省(BMU)及び各州政府が安全規制を実施



EUのストレステストは、電力会社が行ったシミュレーションを、各国の原子力の規制機関がチェックし、さらに、別の国の専門家などによって相互評価する、3段階システムとなっている。現在、運転中の143の原発全てについて6月からテストが始まり、電力会社の評価が8月15日までに、国の機関による評価が9月15日までに行われ、最終的に2012年4月までに、相互評価を終えることになっている。ストレステストをめぐるIAEAの閣僚会議でも、世界の全ての原発で緊急に行う必要があるという認識で一致している。

日程

日程：2011年9月11日(日)～9月18日(日)

※訪問先、発着時間、交通手段等は都合により変更する場合もございますので、予めご了承ください。
 ※飛行機はエコノミークラスを利用します。

日程	都市	交通	時間	スケジュール	宿泊ホテル	食事
9/11 (日)	成田発 アムステルダム着 アムステルダム発 ロンドン着	KL864 KL1027 専用バス	11:15 13:30 18:05 19:05 19:25	搭乗手続きの後、特別待合室にて結団式 KLMオランダ航空にて出発 (飛行時間11時間35分/時差7時間) 乗継にてロンドンへ (飛行時間1時間20分/時差1時間) ロンドン到着 ホテルへ	ロンドン泊	朝 ○
9/12 (月)	ロンドン滞在	専用バス	10:00 14:30	・Hinkley Point Nuclear Power Station in Somerset 訪問 関係者とのディスカッション		朝 ○
9/13 (火)	ロンドン発 パリ着	専用バス 列車	10:30 12:30 16:02 19:17	・保健安全委員会(HSE) 訪問 Dr. Mike Weightman、他関係者とのMeeting 移動(ユーロスターにてパリへ)(2時間15分/時差1時間)	パリ泊	朝 ○
9/14 (水)	パリ滞在	専用バス	10:00 12:00 14:00 15:30	・フランス電力公社(EDF) 訪問 ・原子力安全規制機構(ASN) 訪問 Dr. Andre-Claude LACOSTE、他関係者とのMeeting	パリ泊	朝 ○
9/15 (木)	パリ発 ブリュッセル着 ブリュッセル発 ケルン・ボン着	専用バス タリス9453	午前 15:00 17:00 19:28 21:15	バス移動(約3時間) ・EU本部 訪問 Mr. Heinrich Hick、他関係者とのMeeting 列車にて移動	ベルリン泊	朝 ○
9/16 (金)	ボン滞在 デュッセルドルフ発 ベルリン着	専用バス LH2738	9:30 12:00 15:50 16:55	・連邦環境・自然保護・原子力安全省(BMU) 訪問 Dr. Michael Hertrich、他関係者とのMeeting 飛行機にて移動	ベルリン泊	朝 ○
9/17 (土)	ベルリン発 アムステルダム着	専用バス KL1824	12:15 13:35	出発 空港へ KLMオランダ航空にてアムステルダムへ (飛行時間1時間20分)	機中泊	朝 ○
9/18 (日)	アムステルダム発 成田着	KL861	14:55 8:55	KLMオランダ航空利用にて帰国の途へ (飛行時間11時間/時差7時間)		朝 ○

調査団 募集要項

- 調査期間 : 2011年9月11日(日)～9月18日(日) 8日間
- 団長 : 諸葛 宗男 氏 (東京大学原子力法制研究会 幹事)
- 通訳者(日⇄英語) : ベテラン適任者
- 添乗員 : 添乗員は全行程同行致します。
- 参加費 : ￥960,000(消費税込)
※詳細は以下をご参照ください。
- ホテル : 一人部屋
- 募集人員 : 15名(最低人数10名)
- 申込締切 : 2011年8月24日(水)

参加費に含まれるもの

- ・ 団体エコノミークラス航空運賃
- ・ 燃油特別付加運賃、空港税等
- ・ ホテル宿泊費(シングルルーム、税・サービス料含む)、一部食事代(日程記載分(機内食含む)、飲み物代は別)
- ・ 運営業務費
(プログラム企画・運営費、団長、通訳、添乗員同行費)
- ・ 訪問先関係費、報告書作成費など事前研修費(資料費、会場費、講師費等)
- ・ 現地陸上交通費(空港・ホテル・視察先への専用バス代、ガイド代、列車代、チップ代等)
- ・ 通訳料
- ・ 現地関係者との懇親会費用

参加費に含まれないもの

- ・ 渡航手続き諸費用(旅券取得費用、渡航手続き取扱料等)
- ・ 個人的経費(ホテルにおける電話代、クリーニング代、チップ等)
- ・ 集合時及び解散後の交通費
- ・ 超過手荷物料金(エコノミークラスは20kg以上)
- ・ 任意の海外旅行傷害保険
- ・ 障害・疾病に関する医療費

取り消し料金

- ◎ 旅行上の諸費用(航空運賃、ホテル宿泊費、現地地上交通費等)
 - ・ 実施日から起算し、さかのぼって30日以降3日前まで : 費用の20%
 - ・ 実施日から起算し、さかのぼって2日前以降1日前まで : 費用の50%
 - ・ 実施日当日の取り消しは、全額申し受けます。
- ◎ 運営業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。

『国際原子力発電技術移転機構』委員長・顧問・委員リスト

委員長	佐々木 宜彦	財団法人発電設備技術検査協会 理事長
顧問	野々内 隆	財団法人経済産業調査会 理事長
	逢坂 國一	社団法人日本電気技術者協会 会長
	荒井 利治	前社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 副会長
	宅間 正夫	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 会長
委員	池本 一郎	財団法人電力中央研究所 特別顧問 博士(エネルギー科学)
(五十音順)	石塚 昶雄	社団法人日本原子力産業協会 常務理事
	小川 順子	東京都市大学准教授/女性研究者支援室長 WIN-Japan 会長
	金氏 顯	社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 代表幹事
	河原 暲	元社団法人日本原子力学会 会長
	佐川 渉	社団法人日本技術士会 理事 技術士 工学博士
	関村 直人	東京大学大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授 工学博士
	津山 雅樹	社団法人日本電機工業会 原子力部長
	当麻 純一	社団法人土木学会 原子力土木委員会 幹事長 (財団法人電力中央研究所 知的財産センター 所長 参事 工学博士)
	富岡 義博	電気事業連合会 原子力部長
	新田 隆司	日本原子力発電株式会社 常務取締役
	藤井 靖彦	東京工業大学名誉教授 工学博士
	宮野 廣	特定非営利活動法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授
	諸葛 宗男	東京大学公共政策大学院 特任教授

総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. (ATTO))

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F TEL : 03-6229-1950 URL : <http://www.atto-asia.jp>

お申込みは別紙に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(03-6229-1940)又は郵送でお送り下さい。